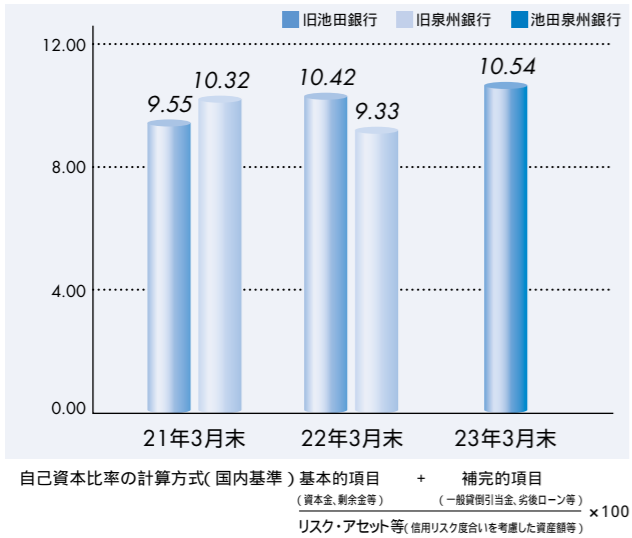
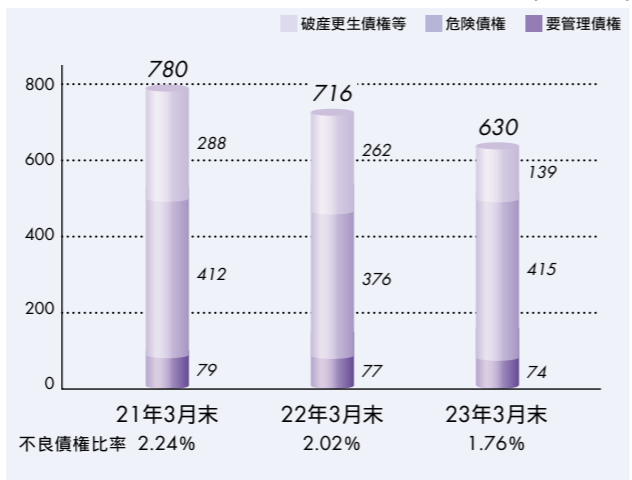


自己資本比率（国内基準・単体）



資産の健全化について
金融再生法に基づく債権の開示



平成23年3月期の保全状況

債権種別	債権額	保全額	保全率
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権	139	139	100.00%
危険債権	415	382	92.12%
要管理債権	74	56	75.99%
合計	630	579	91.96%
正常債権	35,047		

保全額: 担保等による保全額 + 貸倒引当金

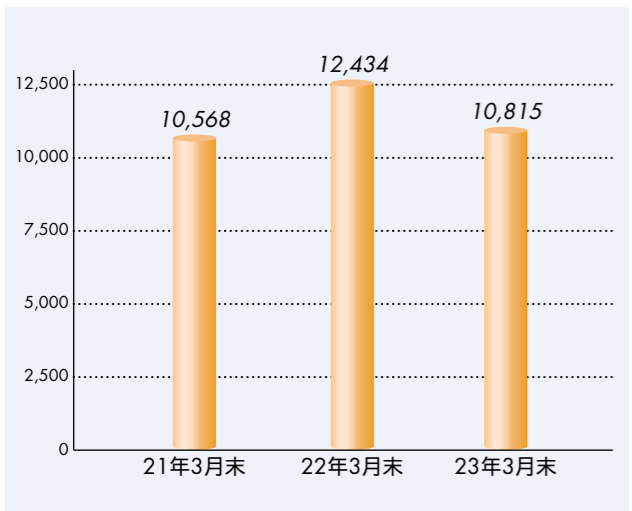
破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権
要注意先に対する債権のうち、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先: 貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

有価証券残高



有価証券の当連結会計年度末残高は、1兆773億円となりました。

なお、単体ベースの預金残高は、個人預金を中心に、前事業年度末比902億円増加の4兆3,570億円に、貸出金残高は、事業性貸出を中心に増加し、前事業年度末比488億円増加の3兆5,123億円に、有価証券残高は、前事業年度末比1,619億円減少の1兆815億円となりました。

なりました。
業務純益に不良債権処理額並びに株式関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は57億866万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の当期純利益は63億436万円となりました。

(資産・負債の状況)

預金の当連結会計年度末残高は、4兆3,493億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、3兆5,010億円となりました。

リスク管理債権の状況

銀行法に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3か月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」に分類され、単体ベースの開示に加え、連結ベースの開示が義務づけられています。

なお、これらの債権は、開示金額全てが回収不能というわけではありません。これらの債権の大半は、回収確実な担保等により保全されており、回収不能と判断した部分についても貸倒引当金を計上するなどの措置がとられています。

連結ベース

区分	平成22年3月期	平成23年3月期
破綻先債権額	121	47
延滞債権額	527	536
3か月以上延滞債権額	6	
貸出条件緩和債権額	75	74
合計	731	658
貸出金に占める割合	2.12%	1.88%

単体ベース

区分	平成22年3月期	平成23年3月期
破綻先債権額	110	33
延滞債権額	508	517
3か月以上延滞債権額	5	
貸出条件緩和債権額	71	74
合計	695	624
貸出金に占める割合	2.00%	1.77%

- 破綻先債権** 元本の回収が不可能となる蓋然性が高い債権のことで、具体的には未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、会社更生法、破産法などの法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。
- 延滞債権** 未収利息を収益不計上とした貸出金のうち、破綻先債権と債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金を控除した貸出金のことです。
- 3か月以上延滞債権** 元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権と延滞債権に該当しない貸出金のことです。
- 貸出条件緩和債権** 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、金利の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄、現金贈与、代物弁済の受入など)を実施した貸出金のことです。

自己査定と開示基準別の分類・保全状況【単体】(23年3月末)

自己査定結果(債務者区分別) 対象: 貸出金等と信関連債権					金融再生法の開示基準 対象: 要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等と信関連債権				リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 等による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先	13	20	(0)	(-)	破綻先債権及びこれらに準ずる債権	136	2	100.00%	破綻先債権	33
実質破綻先	20	86	(1)	(1)	危険債権	415	288	92.12%	延滞債権	517
破綻懸念先	158	224	32	(94)	要管理債権	74	26	75.99%	3か月以上延滞債権	-
要管理先	88	11	76		小計	452	127	91.96%	貸出条件緩和債権	74
要管理先以外の 要注意先	2,813	1,002	1,810		正常債権	35,047			合計	624
正常先	32,220	32,220			合計	35,677				
合計	35,677	33,426	2,217	32						
			(96)	(1)						

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権(小計)の割合 1.76%
総貸出に占めるリスク管理債権の割合 1.77%

【債務者区分の定義】
破綻先: 法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先: 法的・形式的に経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭であると認められる先
破綻懸念先: 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
要注意先: 貸出条件に問題のある先、元本返済・利息支払いなど履行状況に問題がある先、業況・財務内容に問題があるなど今後の管理に注意を要する先
正常先: 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

(注1) 貸出金等と信関連債権: 貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び払込金、支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)
(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先の分類額は、全額引当済みです。